



Keep the Lifeline.

ライフラインを、支える。

2024年3月期第2四半期 決算のご報告



株式会社協和日成

1.	決算のご報告	2
----	--------	-------	---

2.	ご参考資料
----	-------

①	当社の概要等について	10
---	------------	-------	----

②	中期経営計画「STEP 2024」	25
---	-------------------	-------	----

1.決算のご報告

Keep the Lifeline.

直近の業績のポイント

事業環境

物価高の影響もあり個人消費は持ち直しの動きが一服。企業収益の増加に伴い、経況感も持ち直していることを背景に、設備投資は底堅く推移。

売上高のポイント

前期より繰り越した手持工事高が、前年同期比561百万円増で新年度がスタート。集合住宅等の給排水衛生設備工事やGHP工事※1が低調も、北海道ガス株式会社をはじめとするガス事業者や東京都水道局の関連工事、LCS工事※2が好調に推移し、売上高は前年同期比1.4%増の15,557百万円。

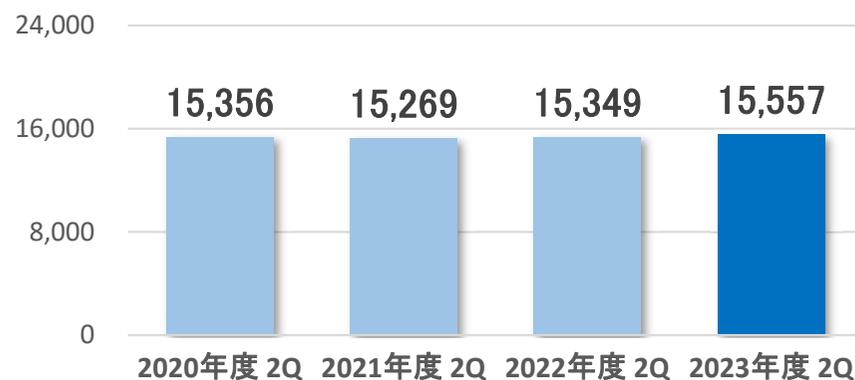
利益のポイント

建築設備事業やガス設備事業で原価率の高い案件の完成が多かったことにより、営業利益は前年同期比8.1%減の271百万円。受取配当金の増加などにより経常利益は同6.7%増の389百万円。投資有価証券売却益を計上したことにより四半期純利益は同42.6%増の297百万円。

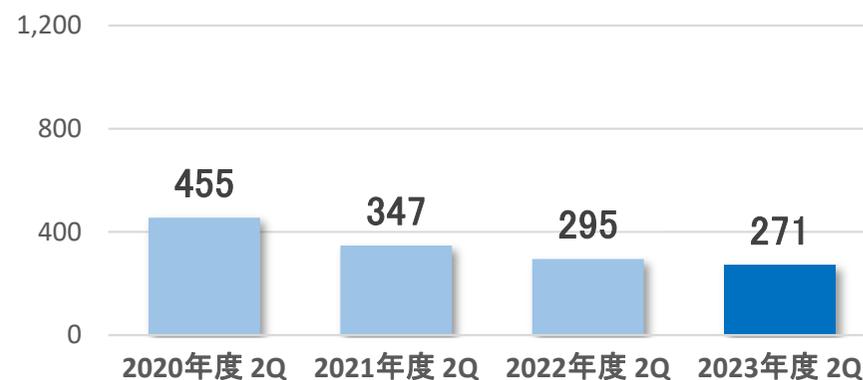
※1 ガスヒートポンプエアコン工事 ※2) 戸建住宅の給排水設備工事

主要な経営指標の推移 ①P/L関連

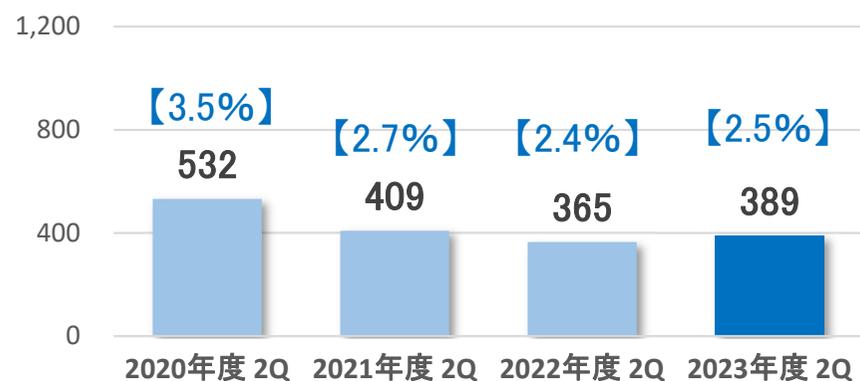
売上高 (百万円)



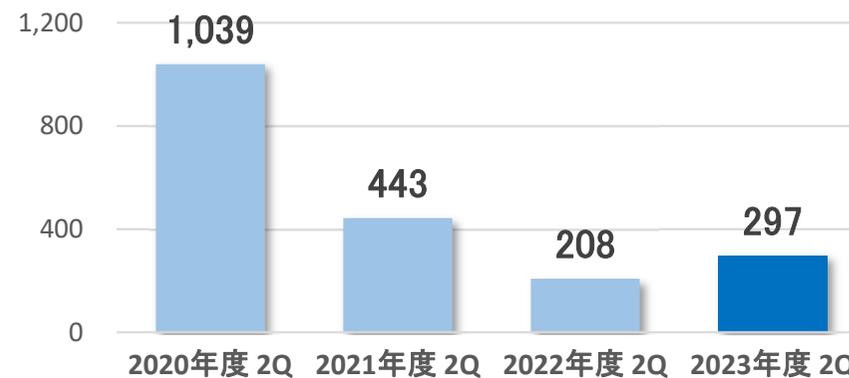
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



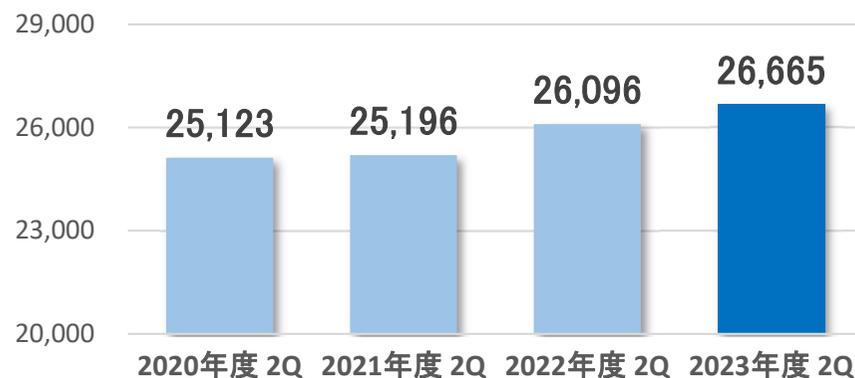
四半期純利益 (百万円)



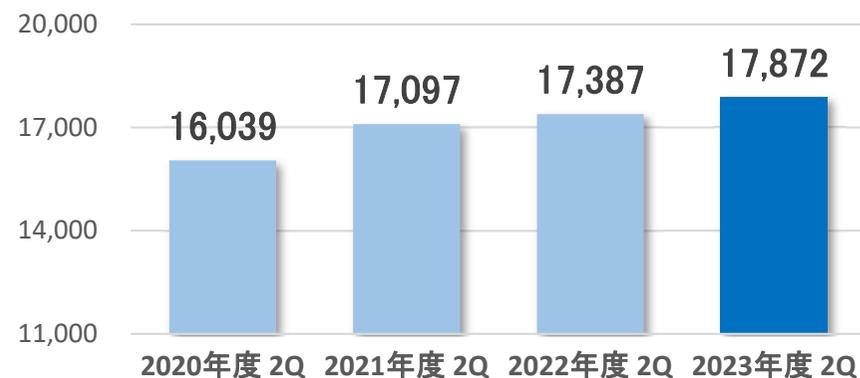
※ 【】内は経常利益率

主要な経営指標の推移 ②B/S関連 他

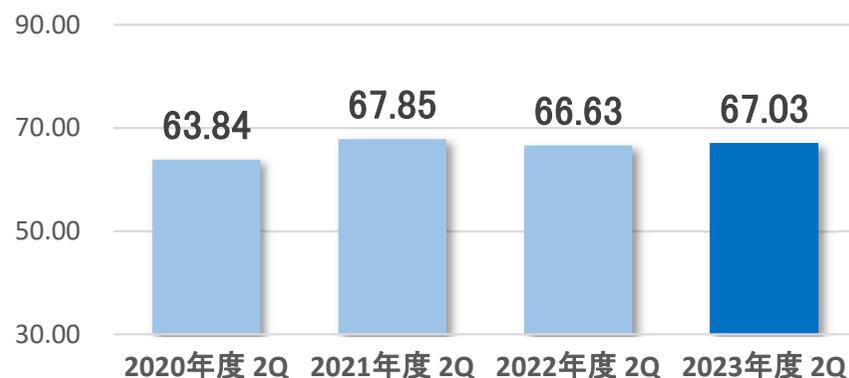
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



自己資本比率 (%)



受注高 / 手持工事高 (百万円)

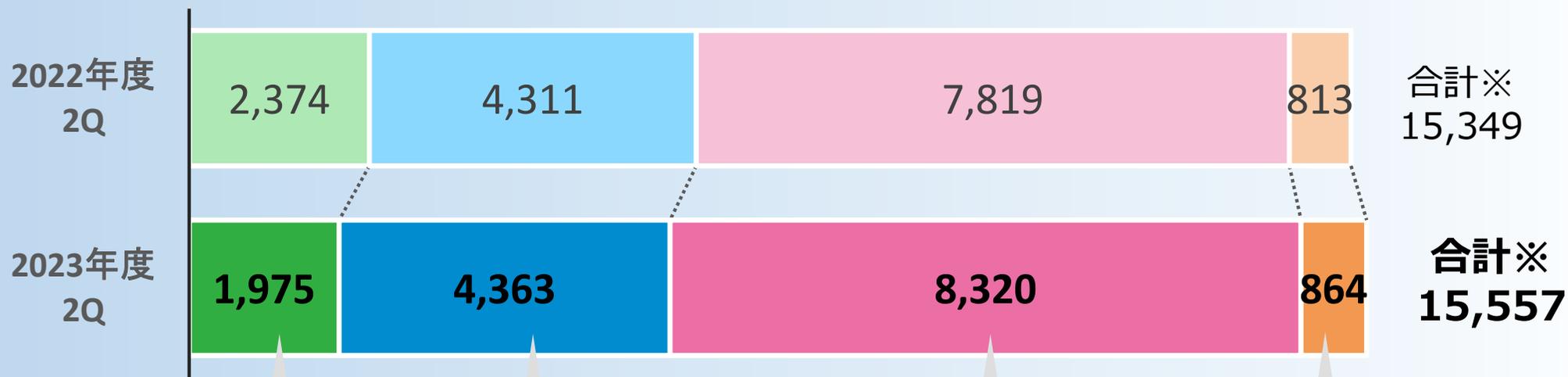


■ 受注高 ■ 手持工事高

セグメント情報

●売上高の推移（百万円）

※合計は外部顧客に対する売上高の調整額を含む



主要因（百万円）

建築設備事業

- 給排水衛生設備工事：▲207
- GHP工事：▲176

ガス設備事業

- LCS工事：+98
- 保安工事※1：▲20
- 戸建住宅のTES工事※2：▲15

ガス導管事業

- 北海道ガスをはじめとするガス事業者の設備投資計画に伴う工事：+441

電設・土木事業

- 東京都水道局関連工事：+151
- 東京電力パワーグリッド(株)の設備投資計画に伴う管路埋設工事：▲105

※1) ガス設備工事のうち、改修工事等

※2) 給湯・暖房工事

損益計算書（要約）

(百万円)	2022年度 2Q	2023年度 2Q	増減額
売上高	15,349	15,557	+208
売上原価	13,868	14,086	+218
売上総利益	1,480	1,471	▲9
販売費および一般管理費	1,185	1,199	+14
営業利益又は営業損失	295	271	▲23
営業外収益	78	132	+53
営業外費用	8	14	+5
経常利益	365	389	+24
特別利益	0	34	+34
特別損失	2	1	▲0
税引前四半期純利益	363	422	+59
法人税等合計	154	124	▲29
四半期純利益	208	297	+88

【主なポイント】

- 原価率が0.1ポイント上昇
- 営業外収益
受取配当金 +27百万円
- 特別利益
投資有価証券売却益 +34百万円

貸借対照表（要約）

（百万円）	2022年度	2023年度 2Q	増減額
資産の部			
流動資産	16,945	16,574	▲371
固定資産	9,444	10,090	+646
有形固定資産	5,787	6,047	+260
無形固定資産	63	158	+94
投資その他の資産	3,592	3,884	+291
資産合計	26,390	26,665	+275
負債の部			
流動負債	8,278	8,351	+73
固定負債	471	440	▲31
負債合計	8,750	8,792	+42
純資産の部			
株主資本	17,213	17,165	▲47
評価・換算差額等	426	707	+280
純資産合計	17,639	17,872	+232
負債純資産合計	26,390	26,665	+275

【主なポイント】

- 流動資産
 - ・ 未成工事支出金 +1,247百万円
 - ・ 現金および預金 ▲572百万円
 - ・ 完成工事未収入金 および契約資産 ▲1,279百万円
- 固定資産
 - ・ 新事業場建設に伴う 建設仮勘定の計上 +311百万円
 - ・ 投資有価証券 +376百万円
- 流動負債
 - ・ 未成工事受入金 +934百万円
 - ・ 工事未払金 ▲846百万円
- 純資産
 - ・ 配当金に係る利益剰余金 ▲345百万円
 - ・ その他有価証券評価差額金 +280百万円

2023年度 損益の見通しおよび配当予想

(百万円)	2022年度	2023年度 予想	前期比	
			(金額)	(%)
売上高	34,472	35,470	+998	+2.9%
営業利益	1,141	1,120	▲21	▲1.8%
経常利益	1,338	1,270	▲68	▲5.1%
当期純利益	933	910	▲23	▲2.5%
一株当たり配当金 (配当性向)	30円 (37.0%)	30円 (38.0%)	±0 (+1.0pt)	—
【参考】 期初手持工事高	17,006	17,567	+561	+3.3%

- 売上高は増加が見込まれるものの、人的投資、システム関連投資、新拠点建設などの投資を計画しており、営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期比で減益の見通し

3. ご参考資料

① 当社の概要等について

Keep the Lifeline.

会社概要

商号	株式会社協和日成
設立	1948年（昭和23年）9月15日
所在地	〒104-0042 東京都中央区入船3-8-5
資本金	5億9千万円
株式	東京証券取引所スタンダード市場〈コード:1981〉
代表者	代表取締役社長 川野 茂
建設業の許可	管工事業、土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、石工事業、電気工事業、舗装工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、解体工事業
従業員数	778名（2023年3月31日現在）
売上高	344億円（2023年3月期）
グループ会社	3社（2023年3月31日現在）



環境と技術力、情熱とエネルギー、
そして人、を表した
コーポレートシンボル

企業スローガン/企業理念/企業ビジョン

企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

企業理念

存在意義

豊かな暮らしのために

経営姿勢

お客様から選ばれ
続けるために

行動規範

羽ばたき続けるために

企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを
提供する**真の総合設備工事会社**を目指します。

クオリティマネジメント

「ライフラインを支える」という使命のもと、品質、安全、環境、コンプライアンスを守ることを何よりも優先し、お客さまの信頼を築いていきたいと考えています。

品質管理

お客さまの満足が、私たちの喜びです。

安心・安全

安全第一主義で安心をお届けします。

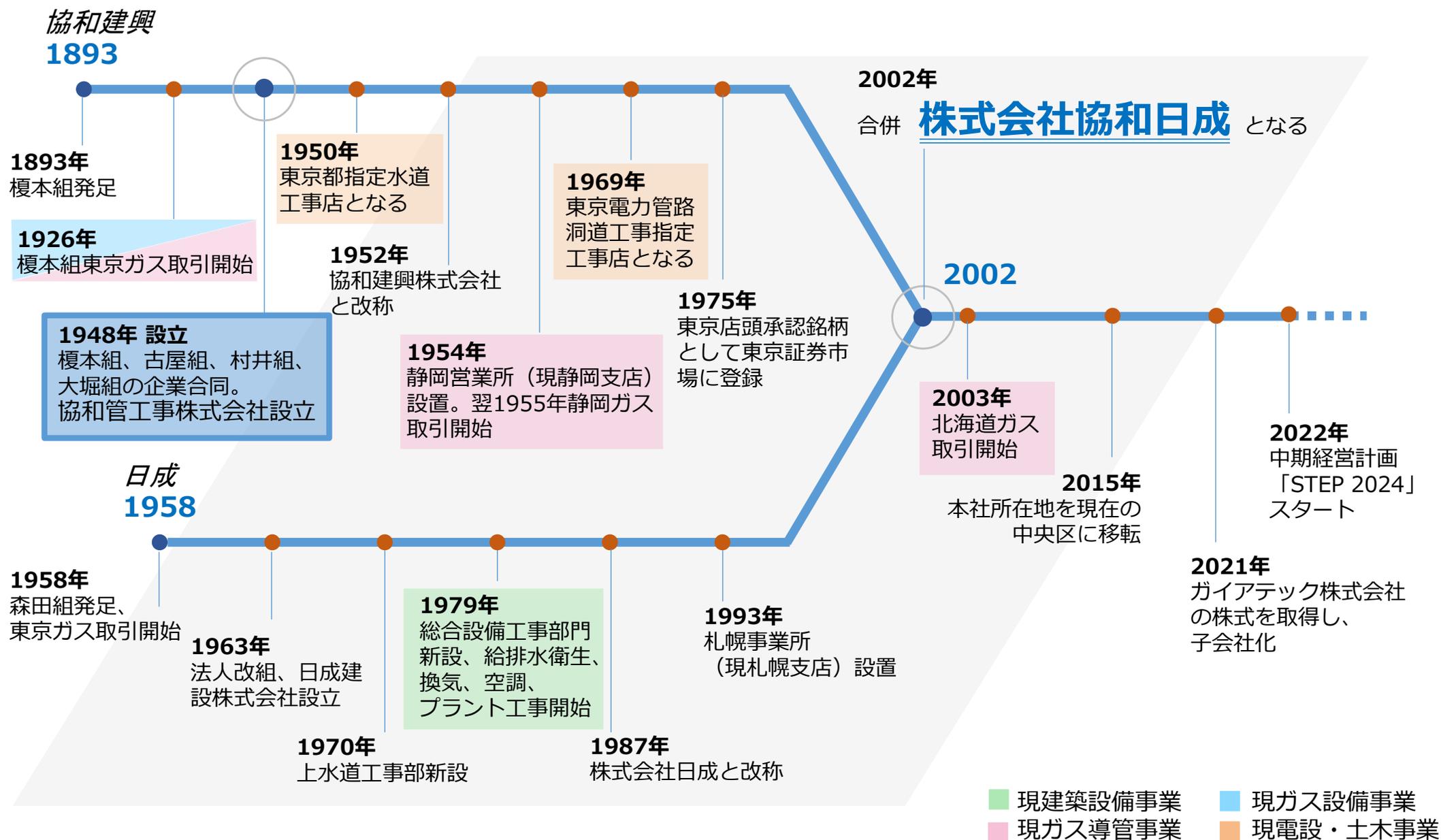
環境への取組み

人に地球に、もっと優しく。

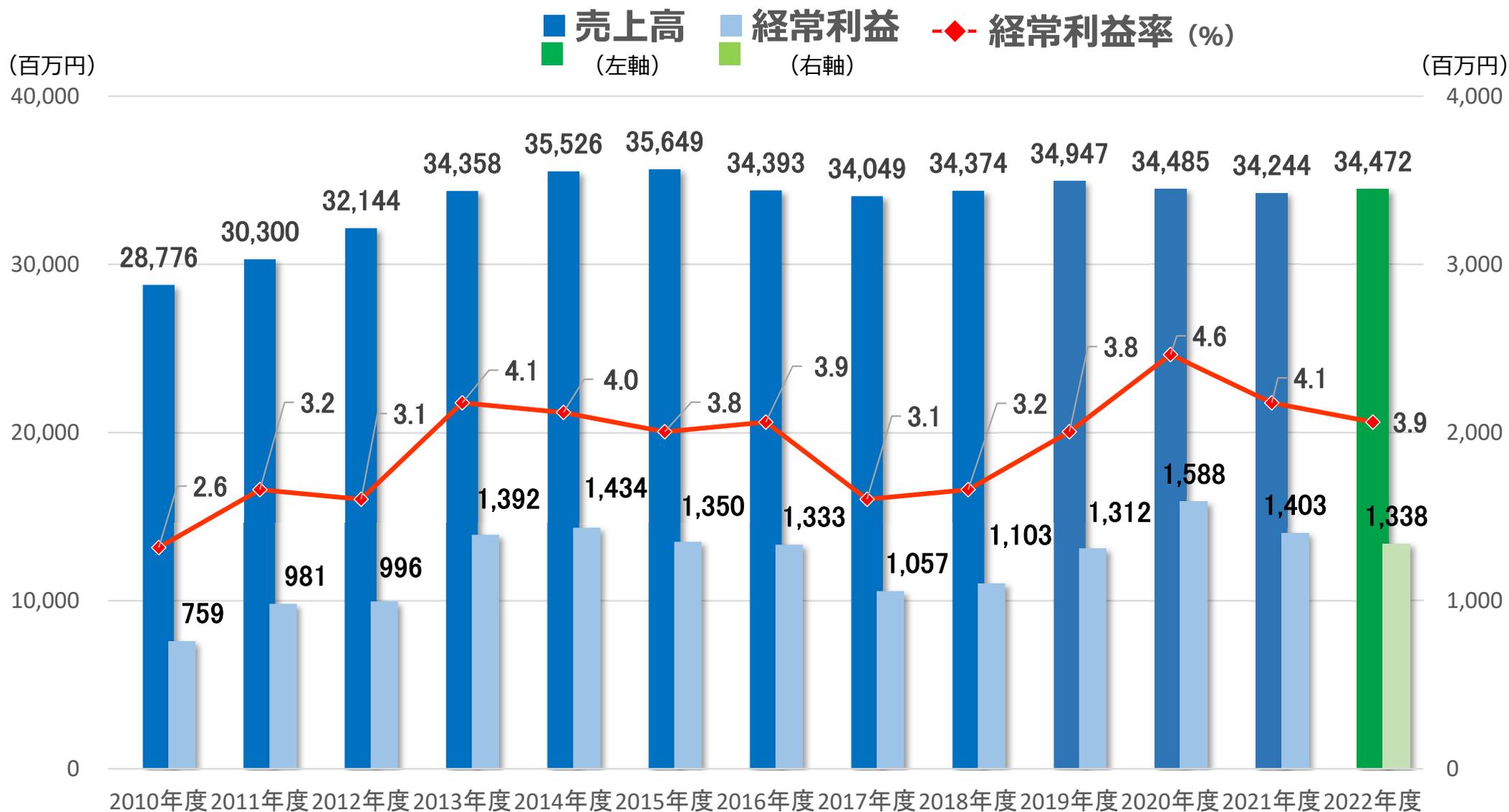
コンプライアンス

誠実で、風通しのよい企業に。

当社のあゆみ 沿革



当社のあゆみ ～業績推移～



事業内容 ① 建築設備事業について

建築設備事業

主な施工場所

集合住宅

工場

学校・福祉施設

商業施設

<集合住宅における施工範囲>

- 給水… ●—● 給湯… ▲—▲
 - 床暖… ○—○ 排水… ●—●
 - 換気… ◆—◆ 空調… —
 - 消火… —
 - ガス… ■—■
- (当社ガス設備事業が施工)

キッチン



シンク下



風呂・洗面所



洗濯パン



消火栓



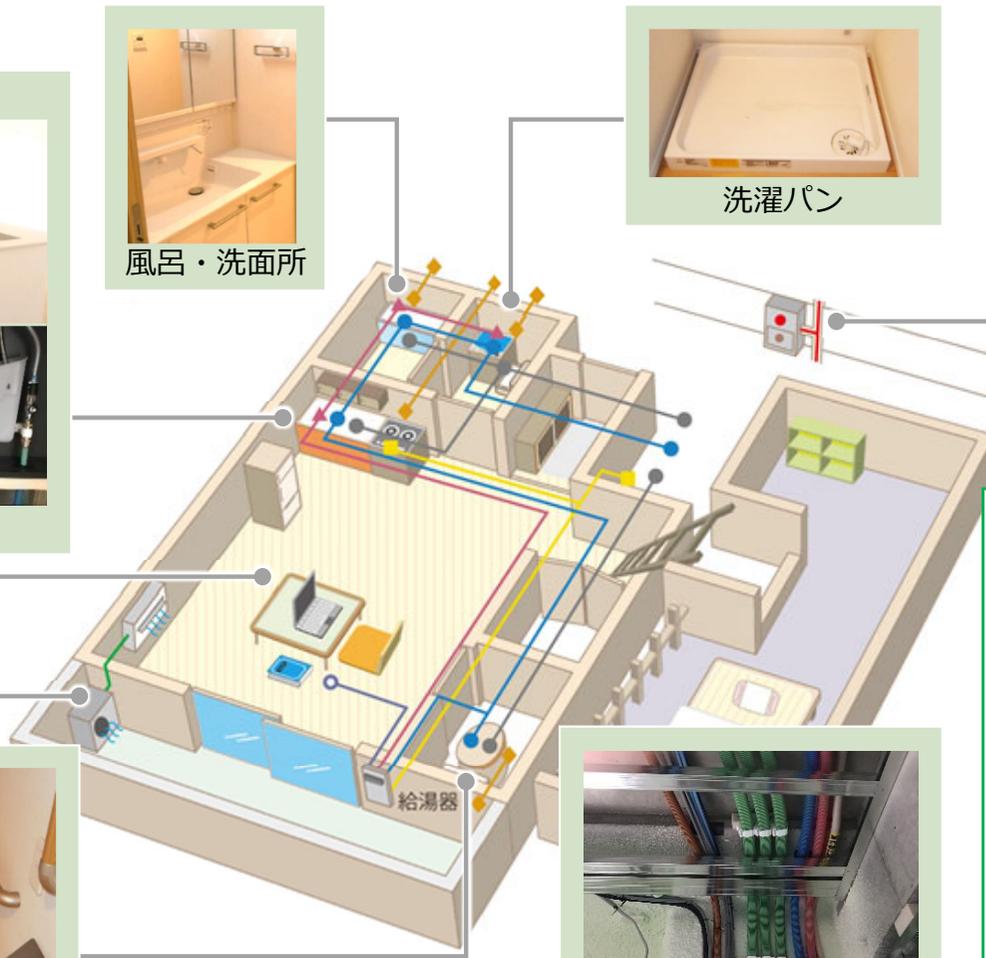
床暖房 (TES)



エアコン・室外機



トイレ



天井裏の配管

【その他の設備工事】

- ・ 厨房設備工事
- ・ 工場プラント工事
- ・ GHP工事

【メンテナンス】

- ・ GHPメンテナンス工事
- ・ 給排水管の耐用年数をアップする工事

給水管
⇒ NPL-Ⅲ工法

排水管
⇒ DREAM工法

樹脂でコーティング▶



事業内容 ②ガス設備事業について 1/2

ガス設備事業

主な施工場所

戸建住宅

集合住宅

学校・福祉施設

商業施設

ガス設備工事



コンロ下 (ガス栓)

戸建イメージ

— = ガスの配管



コンロ 点火試験



ガスメーター



ガス管土中埋設配管

東京ガス管内年間
メーター取付数

2021年度
約33,000個

(シェア約16%)

2022年度
約37,000個

(シェア約17%)

事業内容 ②ガス設備事業について 2/2

ガス設備事業

主な施工場所

戸建住宅

集合住宅

学校・福祉施設

商業施設

暖房給湯・ 空調設備工事

戸建住宅のTES(TOKYO GAS ECO SYSTEM/ガス給湯暖房)工事。エネファームなどのガス機器設置工事など。



エネファーム
(家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム)



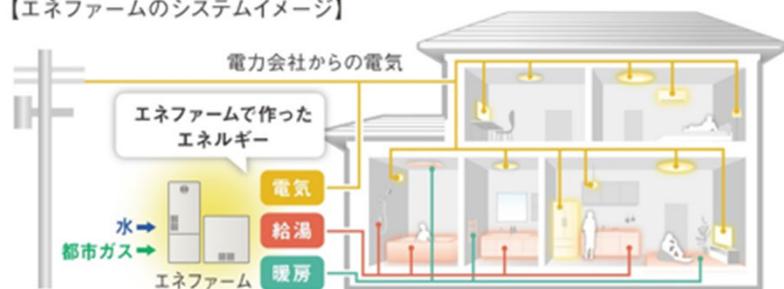
床暖房 (TES)



乾太くん (ガス衣類乾燥機)



【エネファームのシステムイメージ】



太陽電池・燃料電池・蓄電池 システム工事

省エネ機器、発電、蓄電およびシステム制御。住宅、小規模施設の発電、蓄電池等のシステム設計。災害時の停電対策に関する設備の提案・設計・施工管理・メンテナンスまで。



エネイース：
太陽光発電 + 蓄電池



事業内容 ③ ガス導管事業について

ガス導管事業

主な施工場所

地中

ガス導管工事

ガス管の漏洩防止と耐震化：

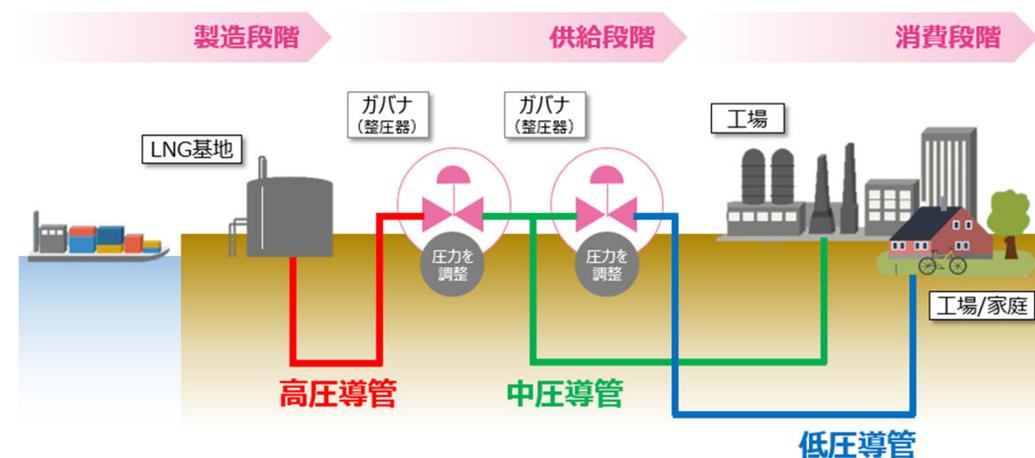
土中の水分で腐食せず、地震に強い柔軟性のあるポリエチレン管に入れ替える工事

ポリエチレン管は
ひっぱり強く、地震に強い

※ガス導管が届いていないお客様の敷地まで導管を埋設する工事である“**ガス管の延伸**”もおこなう。



<ガスが届くまで>



メンテナンス

ガス導管修理工事

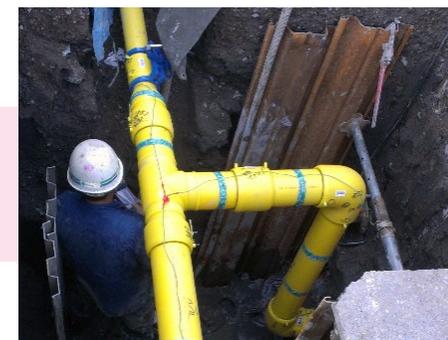
ガスの本管・支管に関わる修理工事

ガス漏れ緊急出動

ガスの本管・支管に発生するガス漏れに関わる緊急調査・修理。24時間365日、出動に備えて待機しています。



大口徑導管溶接工事



導管分岐部工事

事業内容 ④ 電設・土木事業について

電設・土木事業

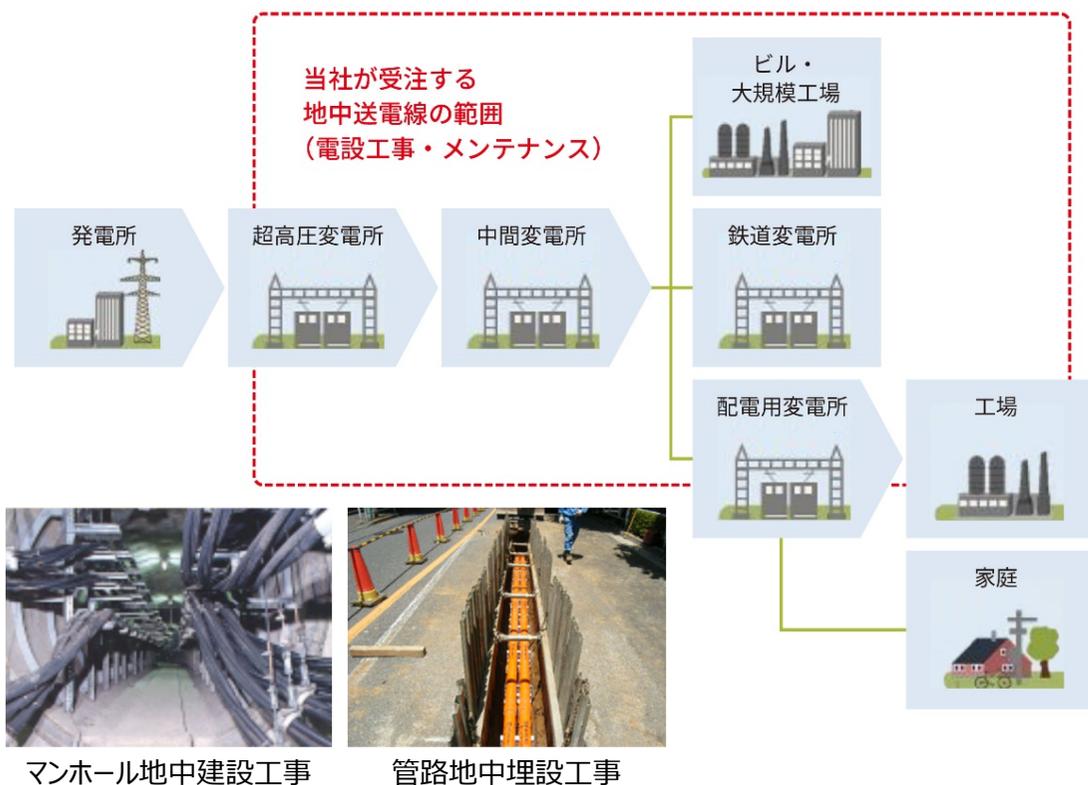
主な施工場所

地中

ゴルフ場

電設工事・メンテナンス

地中送電線を通すための管路埋設工事、およびマンホールの地中建設工事、点検・補修工事。



一般土木工事

上水道工事、道路舗装工事 など



上水道入替工事



道路舗装工事

イリゲーション工事

ゴルフ場の散水設備、クラブハウスの設備工事



ゴルフ場コース



スプリンクラー
取替工事



クラブハウス浴室
シャワー水栓取替工事

当社の強み ①確かな技術力 1/2

建物内のガス設備工事

都市の地中に張り巡らされたガス導管工事

70年以上の歴史の中で培われた技術力

あらゆる視点から人々の生活を支える幅広い事業を展開

空調設備
工事

給排水
衛生設備
工事

電路洞道
工事

水道工事

強み ① 確かな技術力 技術力の維持向上

協和日成の
施工管理能力向上

協力会社との連携
教育・経営支援

公的資格の取得推奨

- 資格取得奨励金制度
- 資格取得のための事前研修

<公的資格の取得者数（管理部門除く）>

施工管理技士

361名

その他の公的資格

229名

その他の公的資格は、建築士、給水装置主任技術者、電気工事士、消防設備士 等

各種講習・教育の充実

- 大和研修センターでの研修
- 通信教育講座での教育機会
- 現場巡回指導の実施



大和研修センター



ポリエチレン管融着



鋳鉄管穿孔

協力会社との連携強化

- ヒアリングや技術力の評価等を実施
- CSR調達制度の運用

協力会加入数

約230社

施工班数

約400班

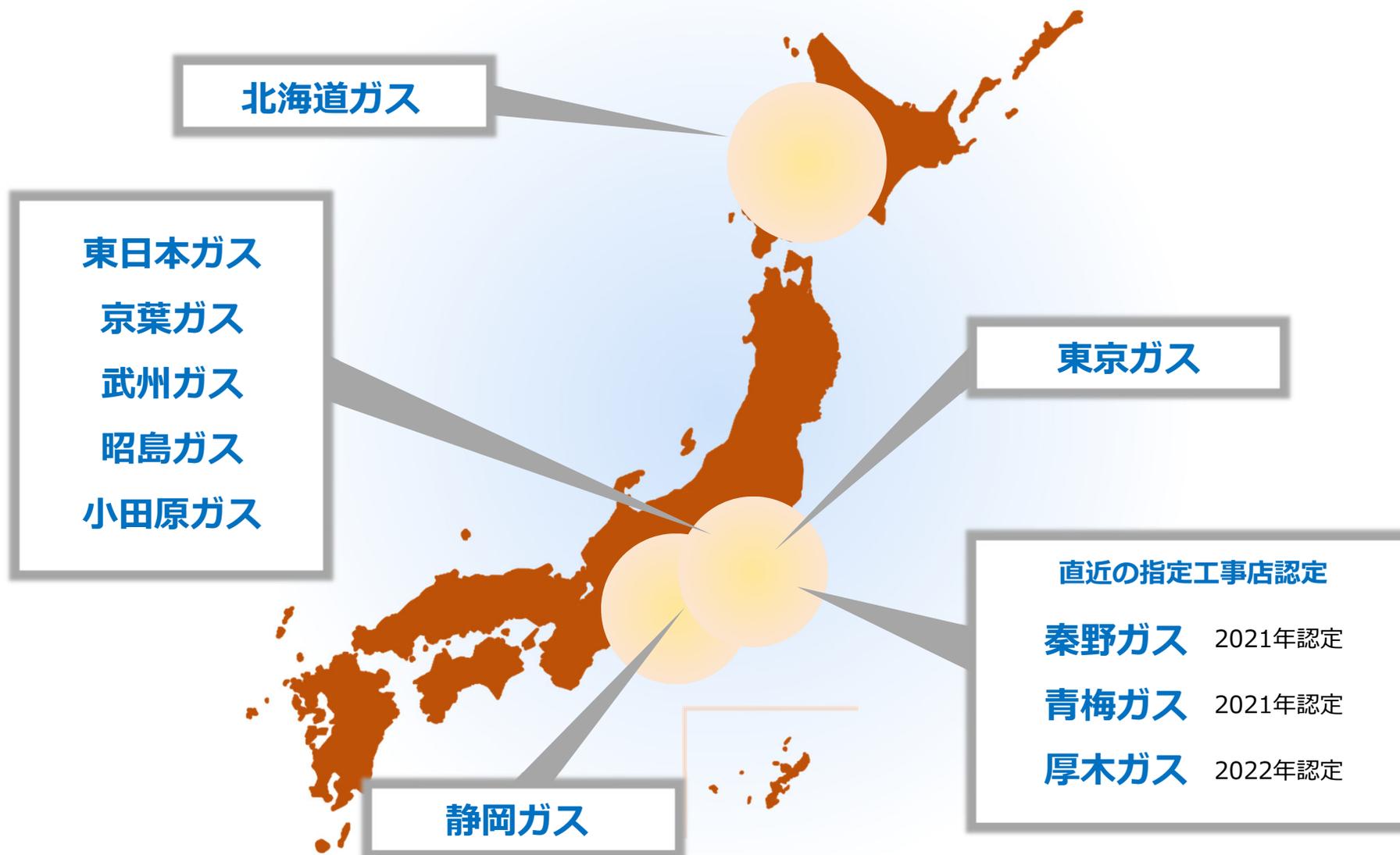
作業員数

約1,500名

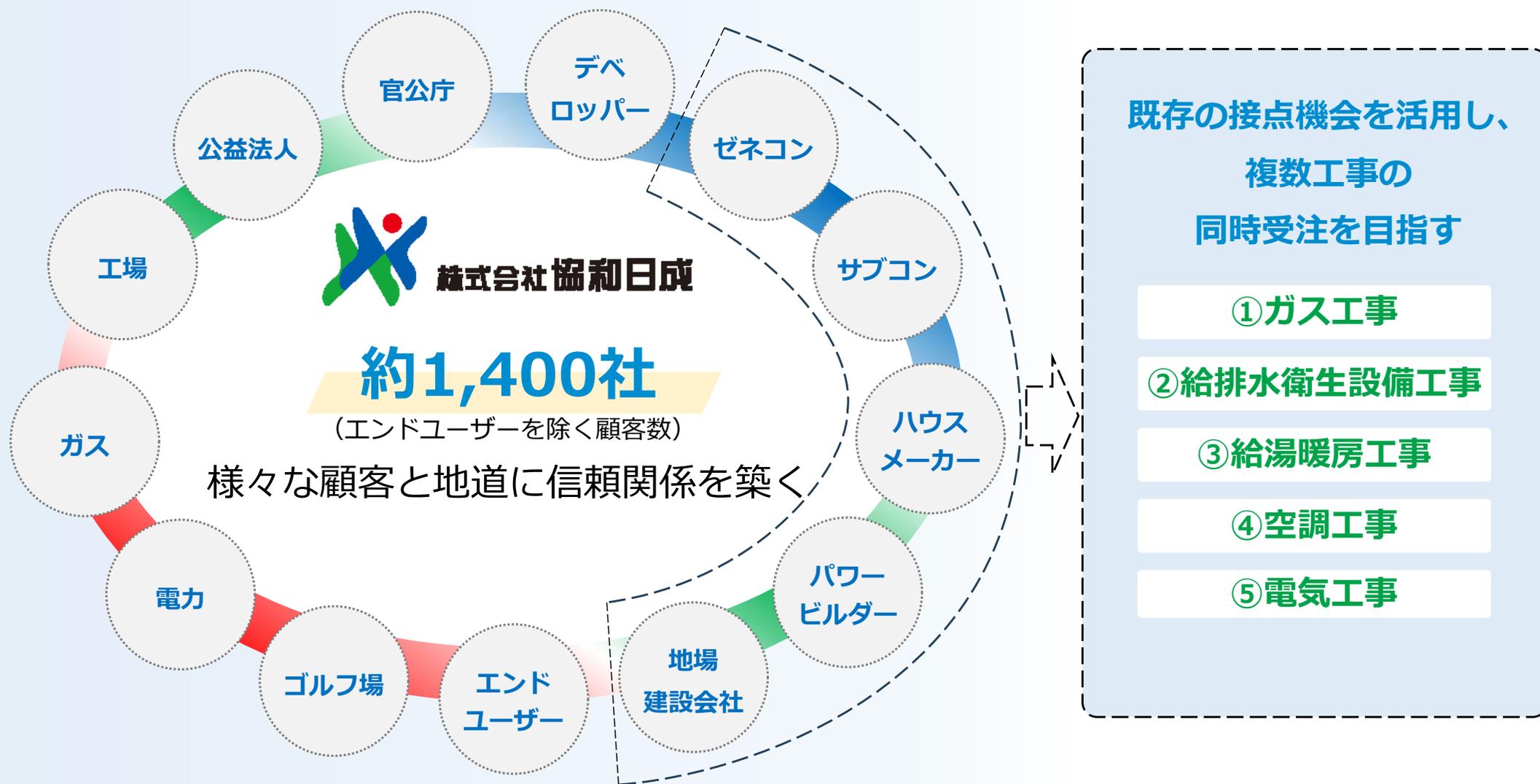
CSR調達とは、企業がサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを目指す活動

強み ② 様々なガス事業者からの高い信頼

2023年現在、11社のガス事業者から指定工事店として認定



強み ③当社の顧客チャネル



3. ご参考資料

② 中期経営計画「STEP 2024」

<2022年度～2024年度>

Keep the Lifeline.

中期経営計画「STEP 2024」基本方針

中期経営計画期間となる2022年度～2024年度（第75期～第77期）の3か年は、首都圏の住宅着工戸数は横ばいで推移すると共に、ガス導管工事の工事量もほぼ横ばいに推移することが予測されており、当社を取り巻く事業環境が大きく変化することはないと予想される。しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、ねずみ鋳鉄管入取替工事※¹が終了し、他の管種の経年取替工事※²がメインとなるため、売上・利益面において今までと異なった局面を迎えるものと想定される。

この想定のもと、事業戦略としては、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業とすべく、一括受注・施工体制のさらなる整備を行い、ガス工事会社という企業イメージを払拭し、総合設備工事会社として社会的に認知していただくことを最重要課題とする。

今次中計期間中に将来を見据えた事業ポートフォリオの構築を図り、同時にかねてからの課題である一社依存度の低減を図る。

一方で、2022年4月の東証市場再編を契機として、従来にも増して高度なガバナンス体制作りと資本問題への取り組みが重要な経営課題となる。

「STEP 2024」（**Sustainable Evolution Plan**）では、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続ける、即ち「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つを重要施策とする。

※1) ねずみ鋳鉄を使用した管は、地震等の強い力が加わると損傷しやすいため、強度や管の伸びに優れた「ポリエチレン管」等への入取替工事のこと

※2) 土の中に埋められた小口径の亜鉛メッキ製ガス管から強度や管の伸びに優れた「ポリエチレン管」等への取替工事のこと

新中期経営計画策定の視点

自然災害の増加・激甚化に対するインフラ維持・早期復旧
ニーズの高まり

温暖化対策をはじめとする世界的な環境意識の高まり

人材の多様性の確保
尊重といった人権重視への対応

生活様式の見直し、DXの進展

東証市場構造改革、コーポレートガバナンスコード改訂

**サステナビリティを意識した
経営の必要性**

「STEP 2024」 (Sustainable Evolution Plan)

サステナビリティ基本方針

協和日成グループは、お客様に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支えるという事業活動を通じて、社会的存在価値及び企業価値の増大を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

5つの重要施策

事業戦略

株主還元の
強化

CSRの
推進

筋肉質な
企業体質作り

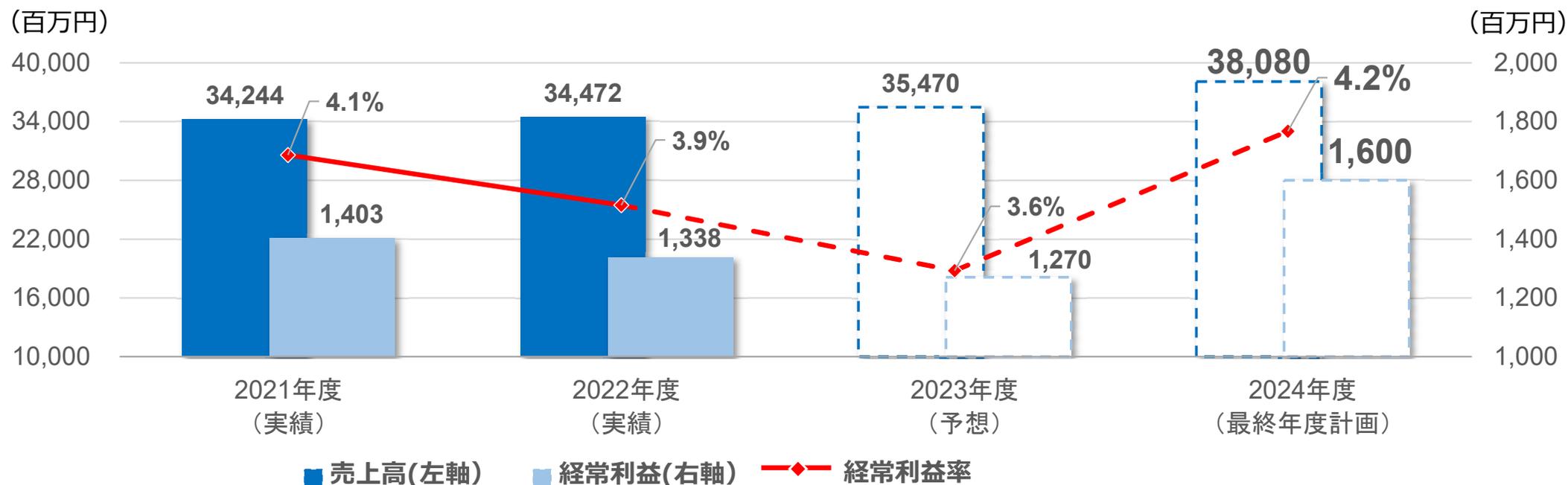
経営基盤
強化

売上・利益計画

(i) 全社

目標とする経営指標

企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視。
中計最終年度**4.0%**の達成を目指す。

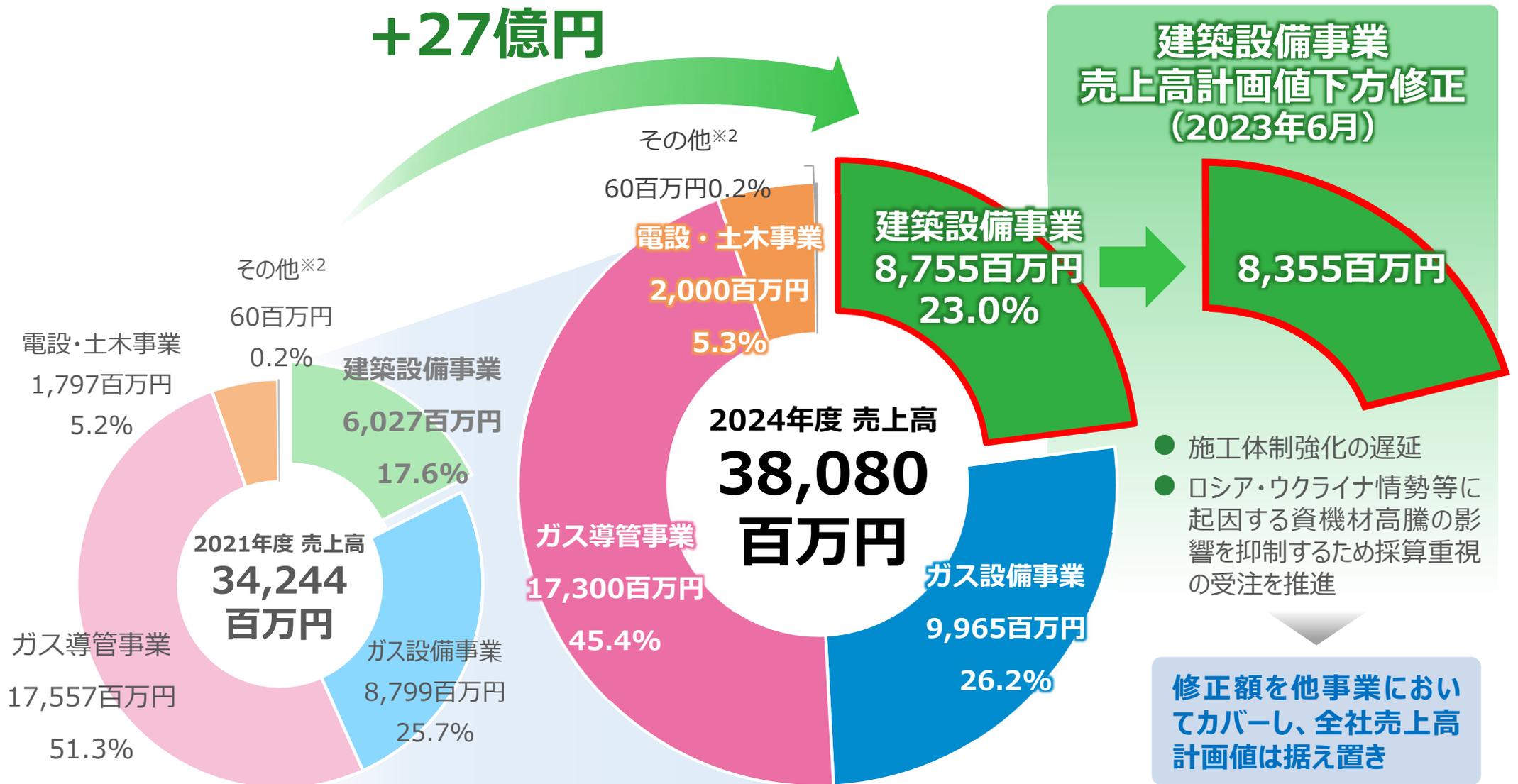


- 2022年度から2023年度にかけて設備の更新投資、人材に対する先行投資等が重なるため、この間の売上高経常利益率は低下する見通し
- 2024年度には収益力の向上により、このような費用を踏まえても4.0%以上の達成を目指す

売上・利益計画

(ii)セグメント別売上高計画※1

+27億円



※1) 2022年度より、従来「ガス設備事業」に含めていた一部工種を「建築設備事業」の区分に含めることに変更しております

※2) 工材販売手数料等の表示区分調整額

事業戦略の基本方針

持続的に発展、成長するために、
既存の事業領域に加えて、「建築
設備事業」を中核事業の一つに育
てあげる。特に新築設備工事分野
に経営資源を重点投入する。

<建築設備事業の内容>

新築

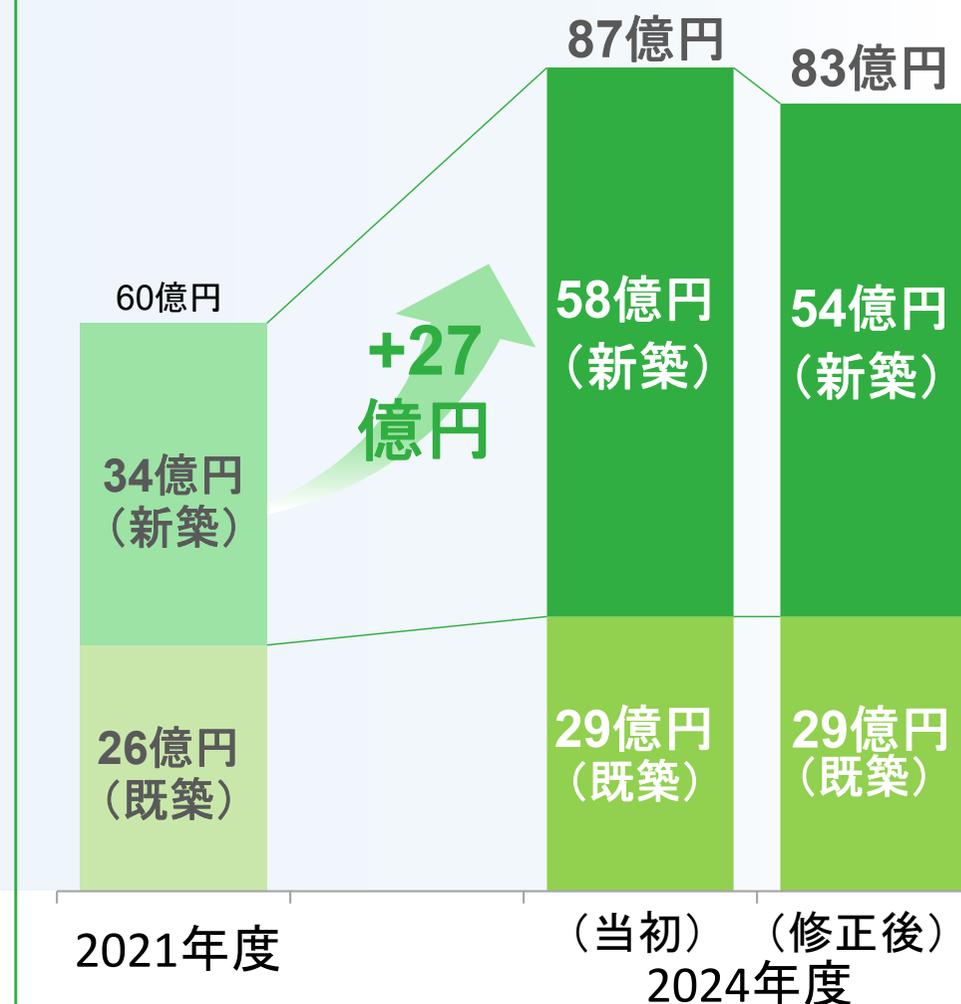
- ・ 新築マンション・施設系建物の給排水衛生設備・空調設備工事等
- ・ 新築マンションの給湯・暖房工事
- ・ 新築戸建住宅の給排水設備・電気工事^{※1}

既築

- ・ リノベーション工事（排水管更生工事を含む改修工事）
- ・ 工場施設関連の営繕工事
- ・ GHP工事

※1) 戸建住宅の工事については、財務報告上は「ガス設備事業」に計上しております。

建築設備事業の売上計画



事業戦略の進捗

(i) 建築設備事業成長に向けた取り組みの進捗状況

取り組み施策の概要

一括受注に向けた施工管理体制の整備

- 施工管理者の育成
- 建物の構造別にチーム体制を整え、一人当たりの生産性を向上
- 建築設備工事に従事する施工管理者の増強

以下工事の同時受注をより多く獲得

① ガス工事

② 給排水衛生設備工事

③ 給湯暖房工事

④ 空調工事

⑤ 電気工事

進捗状況

分野	項目	進捗状況	評価※1
集合 (給排水衛生設備)	営業体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織統合により営業部門と施工管理部門の情報共有と連携強化を実施 ● 両部門の物件情報の共有システムは開発中 	○
	施工体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率的な施工実現のためチーム制は導入も、若手の育成遅延により施工管理者の増強には課題 	△
戸建 (給排水設備)	神奈川エリアでの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規受注先を開拓 ● 新規協力会社を拡充するとともに協力会社の多機能化支援に着手 	◎
戸建 (電気工事)	電気工事の受注・ 施工体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注件数は増加 ● 新規協力会社を拡充 	○

※1) 中計初年度の計画に対する評価

事業戦略の進捗

(ii) 建築設備事業以外の事業分野の取組と進捗

ガス設備事業

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">1 首都圏エリアの営業体制強化、施工力維持・拡大による売上拡大2 ITを活用した業務効率化 | <ul style="list-style-type: none">● 周辺ガス事業者の実績は目標に若干未達も、東京ガス管内のガス工事目標件数を達成● 監督・協力会社へのタブレット配備により、図面等のクラウド上での共有や、アプリによる施工写真の自動共有、定例勉強会等のWeb開催などを実施 | 
 |
|--|---|--|

ガス導管事業

- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">1 将来の事業環境の変化を見据え、監督・施工班の多機能化を推進する2 監督・施工体制の強化により本管・内管・水道工事の受注量の確保と利益の増加を図る | <ul style="list-style-type: none">● ガス導管事業の監督・施工班における電設土木事業（管路工事）の経験蓄積が進んだ他、電設土木事業の施工技術に関する動画共有を実施● 札幌支店の水道工事は減少も、静岡支店における中圧工事・高圧導管メンテ工事を継続受注した他、札幌支店にて戸建内管工事の受注が増加 | 
 |
|---|--|---|

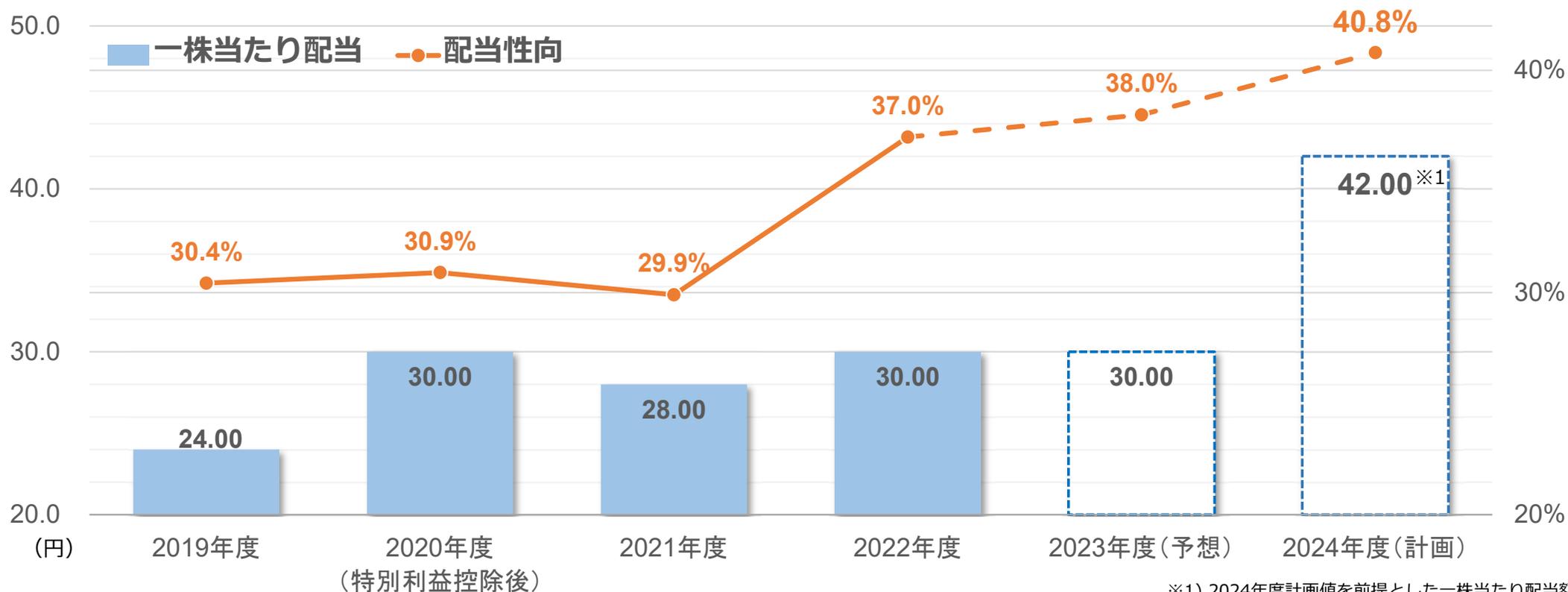
電設・土木事業

- | | | |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">1 激甚化する自然災害によりニーズが高まる電力・水道のインフラ整備や、ゴルフ場設備の自動化・省力化等のニーズに対し、多機能化や業務分散、デジタル技術の活用による工事品質の向上を図る | <ul style="list-style-type: none">● 属人化解消と顧客対応力向上のためのスキルアップ講習を実施、情報共有と業務量に合わせた傾斜配置による業務量の平準化、水道関連業務の補助業務の管理者から業務チームへの委嘱は計画に比べ遅れ● ウェアラブルカメラを若手や遠隔サポートに活用できたが、施工管理者の業務重複時などにおける遠隔臨場への活用拡大には課題 |  |
|--|--|---|

株主還元強化

配当方針（2022年5月改定）

- 経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とする
- 業績に応じた配当を検討する上で、**2024年度に配当性向40%を達成することを目標**に、30%からの引き上げを図る
- 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある



※1) 2024年度計画値を前提とした一株当たり配当額

CSRの推進の進捗

	取り組み内容	目標	2022年度進捗
E	<ul style="list-style-type: none"> a. 環境商材の拡販 b. ガソリン車、ディーゼル車以外の車両導入検討、車両のCO2排出量、電気使用量を分析 	<ul style="list-style-type: none"> a. 2025/3月期 環境商材^{※1}500台/年を目指す b. 2025/3月期 CO2排出量10%削減（2022/3比） 2022/3 CO2排出量実績約174万kg 	<ul style="list-style-type: none"> a. 環境商材^{※1}2025/3月期目標500台を早期達成  b. 車両CO2排出量、電気使用量分析を実施  (EV車両等の導入検討は23年度の主な施策)
S	<ul style="list-style-type: none"> a. 多様な働き方の実現（働きがいのある職場環境） b. CSR調達制度の導入（2022年4月） 	<ul style="list-style-type: none"> a. 男性主体業務への女性配員数の拡大（2021/3比40%増）を折り込んだ行動計画の策定、育児休業法改正に伴う制度整備 b. CSR調達方針・ガイドラインの調達先との共有、アンケート等による現状把握と改善指導を実施し、グループとして社会的責任を果たす体制を作り上げる 	<ul style="list-style-type: none"> a. 男性主体業務への女性配員数を拡大（2021/3比 33.3%増（進捗83.2%））  b. CSR調達方針・ガイドラインの調達先との共有、アンケート、個別ヒアリングを実施 
G	<ul style="list-style-type: none"> a. コーポレートガバナンス・コード（CGC）への対応 b. コンプライアンスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> a. エクスプレイン項目（役員評価、評価に基づく報酬制度、選解任基準の策定、任意の指名・報酬委員会の設置ほか）、次期改訂CGCへの対応 b. 年1度実施している全社的統制評価アンケートにおけるコンプライアンス関連の各指標5%改善 	<ul style="list-style-type: none"> a. 役員の評価制度と、評価に基づく報酬制度の2024年度導入に向けた検討  b. 各指標5%改善を早期達成 

※1) エネファーム、ハイブリット給湯器、太陽光発電、蓄電池

中計重要施策 筋肉質な企業体質作り 2022年度進捗

	取り組み内容	2022年度進捗	
全社	業務改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 現場監督（施工）・営業・事務関連等、既存業務の内容・量を見える化し、ワークフローの見直しやデジタル技術の導入等で業務の効率化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス導管事業において、23年度の業務改革トライアルに向け、モデルケースを設定 	○
	リモートワーク環境の構築強化 <ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティ等、システム・インフラの強化、およびルールの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● リモートワーク実施のためのインフラ強化、全社員への情報セキュリティ教育の強化 	○
	基幹システムの刷新 <ul style="list-style-type: none"> ● 業務処理効率向上 ● 法改正への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025/4導入に向けシステム会社の選定等、計画通りに進捗 	○
部門固有	ガス導管事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 本部内にCADセンターを設置し、内製化を図り委託業務費を削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中計最終年度委託業務費の削減に向け、CADセンター人員を育成 	○
	ガス導管事業/電設・土木事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ウェアラブルカメラを用いて、業務効率化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス導管事業/遠隔現場巡回をトライアル中 ● 電設土木事業/若手や高難度現場における遠隔サポート等に活用、施工管理者の遠隔臨場への活用拡大は計画未達 	△

中計重要施策 経営基盤強化 2022年度トピックス①

	取り組み内容	2022年度トピックス
戦略的M&Aの実施	① M&Aを視野に入れた 施工体制の検討	① 戸建給排水設備工事拡大のため 協力会社6社と新規取引
従業員の 心と身体の 健康づくり	① 従業員の「心と身体の健康 づくり計画」の実施	① 「金の認定※1」を取得
東証市場構造 改革を踏まえ た取り組み	① 流通株式比率向上へ向けた 施策の検討 ② 継続的なIR活動	① 流動性向上を図る目的で立会外分売 を実施 ② 個人投資家向け会社説明会を東京で 初開催

※1) 健康優良企業認定制度のステップ2。東京都の健康保険組合に加入し、「健康企業宣言」を行い、職場の健康づくりに取り組む環境を整えたという証明として「銀の認定」を取得した企業が、職場・従業員・従業員のご家族の健康づくりや職場の安全衛生に取り組み、目標を達成することで、健康企業宣言東京推進協議会によって認定される。健康保険組合東京連合会において取り組んでいる企業3,000社以上のうち、金の認定取得企業は約3%。

従業員の「心と身体の健康づくり」

大切な「人財」が心身ともに健やかに
生き生きと働ける環境を創る

- 2019年の健康企業宣言ののち、健康優良企業認定制度のSTEP1「銀の認定」を経て、2023年3月30日、STEP2「金の認定」を取得
- 主な取り組み
 - ・健康診断、婦人生活習慣病検診等の受診勧奨
 - ・健康管理システムの導入
 - ・再検査対象者への産業医による声掛け
 - ・オンライン特定保健指導の導入
 - ・メンタルヘルスの体験カウンセリングの実施
 - ・有休取得奨励日の設定

など



ご注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社協和日成 企画室
電話 : 03-6328-5662
メール : ir@kyowa-nissei.co.jp